

社会保障論評25-003号 （作成日：2025年4月19日）

「基礎年金底上げ見送り 厚労省検討」朝日新聞2025年4月17日付朝刊3面

- 「（2024年財政検証を受けた）年金制度改革関連法案をめぐり、厚生労働省は、焦点だった基礎年金（国民年金）の底上げ策について、骨格部分を法案から外す検討に入った。…自民党内から慎重論が出ており、大幅な修正を余儀なくされた。」という記事である。
- 「公的年金は、少子高齢化の中でも年金財政を維持できるよう、基礎年金と厚生年金、それぞれの年金額を減らして調整している。厚生年金の減額調整は2026年度には終わるが、財政状況が厳しい基礎年金は2057年度まで継続する」というのが2024年財政検証である。
- 「基礎年金の底上げ策は①厚生年金の減額調整を2026年度以降も継続させた上で②厚生年金の積立金を活用し、それぞれの年金の減額調整を2036年度で同時に終了させる」ということだが、②については「厚生年金積立金の流用だ」などとする反発があった、と言う。
- この反発は、記事では自民党内としているが、この表現なら、広く厚生年金被保険者全体から出て来るものであろう。その点からすれば、自民党内の反発というか懸念は当然とも言えよう。だが、そもそもの問題の根源は、マクロ経済スライドの調整方法自体にある。
- この点については、当論評でも言及してきたところであるが、そもそも土台である基礎年金の減額が続くのに、上乘せの厚生年金の減額が早く終了するという事態が異様なのである。2004年のマクロ経済スライド導入時点では、両者の調整終了時点は一致していた。
- ところが、最初の2009年財政検証時点で、基礎年金の方の調整期間が厚生年金よりも長くなるという想定外の事態になっていた。その原因は、国民全体にかかる基礎年金の調整を、第1号被保険者のみの国民年金積立金に基づいて行っていたからなのであった。
- したがって、今回の「基礎年金の底上げ策」の本質は、2004年導入時の不備の是正を図るものあり、2009年財政検証時点で、「間違えていました」として変更すれば、導入担当者の責任問題にはなるが、問題の先送りにはならず、国民の理解も得られたかもしれない。
- だが、国家権力の本質は、「過ちを認めない」ことである。仮に認めた場合、担当者はもちろん、担当閣僚などが責任を問われることとなる。いったん誤った政策が実行されると是正に時間がかかる。そのため、その後も過ちは放置され、今日に到ったわけである。
- では、なぜ今回、「基礎年金の底上げ策」という是正策を出さざるを得なかったのか。それは、「厚生年金の減額調整は2026年度には終わる」ということで、これ以上の先送りができなくなったからである。土台の基礎年金減額のみが続けば、誰しも不信に思うだろう。
- 記事では、「①の厚生年金の減額期間は、いったん2030年度まで延ばす考えだ。延長期間については、厚生年金の減額を当初案の3分の1程度に抑える」という考え方が出てきているとしている。だが、それは、2004年導入マクロ経済スライドの完全破綻と言えよう。
- 原爆死没者慰霊碑の「安らかに眠って下さい 過ちは繰返させぬから」の刻印の主語には、論争があるそうだ（<https://www.nhk.or.jp/hiroshima/lreport/article/005/34/>）。日本の戦争責任を否定する向きもある。過ちを認めない者は、また繰り返すだろう。（以上）